

貸借対照表

平成22年5月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	[422,991]	【 流 動 負 債 】	[111,774]
現金及び預金	181,834	買掛金	88,750
売掛金	221,576	未払金	16,328
仕掛品	17,058	未払法人税等	530
前渡金	1,575	預り金	1,542
前払費用	3,994	未払消費税	4,623
その他	1,089	【 固 定 負 債 】	[8,500]
貸倒引当金	4,135	退職給付引当金	8,500
		負債合計	120,274
【 固 定 資 産 】	[16,522]	純 資 産 の 部	
有形固定資産	(4,564)	【 株 主 資 本 】	[319,240]
建物付属設備	343	資本金	85,000
工具器具備品	4,220	資本剰余金	194,576
無形固定資産	(754)	資本準備金	164,576
ソフトウェア	754	その他資本剰余金	30,000
投資その他の資産	(11,204)	利益剰余金	69,663
差入保証金	9,874	その他利益剰余金	69,663
長期前払費用	1,329	繰越利益剰余金	69,663
		自己株式	30,000
		純資産合計	319,240
資産合計	439,514	負債・純資産合計	439,514

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

重要な会計方針に係る事項に関する注記

<p>1.資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準</p>	<p>仕掛品……個別法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
<p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産</p>	<p>定率法によっております。但し、10万円以上20万円未満の少額償却資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。なお、主要な減価償却資産の耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備……10年 工具器具備品……4～5年</p>
<p>(2)無形固定資産</p>	<p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>(3)長期前払費用</p>	<p>定額法(3年)によっております。</p>
<p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金</p>	<p>売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>
<p>(2)退職給付引当金</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の期末自己都合要支給額を計上しております。</p>
<p>4.収益及び費用の計上基準 売上高の会計処理</p>	<p>有料コンテンツサービスに関しては、会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p>
<p>5.その他計算書類の作成のための 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>6.会計方針の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p>	<p>受託業務に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については、工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の場合については、工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

貸借対照表に関する注記
有形固定資産の減価償却累計額 25,146千円

税効果会計に関する注記
繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金によるものであります。ただし、当該繰延税金資産の算定にあたり、その全額が回収可能性がないと判断され、評価性引当額となるため、当会計期間末に繰延税金資産及び法人税等調整額は計上していません。

1株当り情報に関する注記

1.一株当り純資産額 27,760.00円
2.一株当り当期純利益 1,810.81円

当期純利益金額 20,824千円